
◆ 目次 ◆

- 1 「伊澤修在モントリオール日本国総領事挨拶」
- 2 「総領事館からのお知らせ」
- 3 「寄稿文」
- 4 「領事便り」
- 5 「広報・文化便り」
- 6 「政治」
- 7 「経済」

* * * * *

1 伊澤修在モントリオール日本国総領事挨拶

1 年で最も良い季節になりましたが、皆様如何お過ごしでしょうか。

昨日、6 月 15 日のモントリオールでのコロナの新規感染は 26 名まで下がり、感染が着実に減少しています。ワクチン接種も引き続き迅速かつ大規模に進められており、近い将来、ケベックでは所謂「集団免疫」に達することが期待できます。

状況の改善を受け、総領事館も再び本来の活動に戻りつつあります。この 1 年半、日本との関係は停滞しました。人々の交流は止まり、ビジネスや文化交流は大きな障害に直面しました。こうした交流の再活性化が喫緊の課題です。ビジネス交流、日本人留学生の呼び戻しや JET の派遣再開、学術交流の再開等、多くの課題がありますが、一つ一つ処理していきます。因みに、先日、ケベックを代表する企業の一つである「メントファクトリー」社が手掛けた、東京新宿駅地下街のディジタルパネル回廊が完成しました。ケベック企業の持つ高い技術を日本の方々に直に見て頂くことができ、欣快です。

総領事館の重要な業務である、叙勲をはじめ対日関係に功績のあった方々への感謝の催しもこれまで行えずにいました。関係者の皆様には長くお待たせしてしまいましたが、早期に式典の調整を進めたいと思います。

領事サービスについても、1 年以上、大西洋諸州への出張ができなかったために、この地域にお住いの邦人の皆様に多大なご不便をおかけしました。夏以降、大西洋諸州への領事出張を早期に再開するべく調整を進めているところです。

カナダ国内の感染状況の改善を受け、今後は、米国等との国境再開の動きやワクチンパスポートの導入といった国際的な動きが重要になります。日本との関係ではオリンピックに向けた準備が加速します。総領事館としましては、こうした動きを適切にフォローし、引き続き皆様への適時の情報提供に努めてまいります。

2 総領事館からのお知らせ

2021年6月、7月の休館日は以下のとおりです。

- 6月24日（木）Quebec National Holiday（当地の休日）
- 7月1日（木）Canada Day（当地の休日）
- 7月19日（月）海の日（日本の休日）
- 土・日曜日

3 寄稿 ~「ものの本質に寄り添う」 モントリオール日本語センター 運営委員長 井澤 けい より~

私は小さい頃からものの本質を追求したい性格でした。ただ好奇心旺盛なところ、または飽き性なところが災いとなり、粘り強く一つのことを続けることは稀でした。

人一倍的好奇心に押され、大学からカナダに来て興味のあった物理学を卒業しました。物理は今でも好きですが、研究することに自分の価値がそこにあると感じられず、大学院は諦め、その後1年間企業で働きました。結局見出すことはできず仕事を辞め、その後当時のパートナーの手伝いという程度で会社を始めました。パートナーを手伝う中で、妊娠していたため出産準備をしながら、人生の中で自分の価値とは何かを考えていました。

会社は、日本にはよくある高級中古品としてのカバンやアクセサリーを買取り、販売するというコンセプトで、お店を開くところから始めました。こちらでは「中古品を売る」ということが当時新しいコンセプトだった為、まずお客様に買ってもらうことで精一杯でした。

色々ネットワーキングを行なっている中で、当時急成長していたEコマースのウェブサイトから商品を卸売りして欲しいという注文が来たことが最初の転機となりました。中古品の卸売という北アメリカではほぼ初めての試みでしたが、そのウェブサイトで売り出した初日は最初の数時間、お客様が殺到した為サーバーが落ちてしまいウェブサイトにアクセスできないぐらいの人気でした。それがきっかけとなり、私達のビジネスで最初の売上100万ドルを達成しました。

その頃急成長していく中で、自然に私が内部オペレーションを管轄するようになりました。当時は気づいてなかったのですが、会社が急成長するにしたがい、私も急成長しており、見様見真似でいろんな仕事に手をつけたり、手に入る全ての情報を消化

しながら毎日に生かしていました。色々なことをやりたいが飽き性の私にはまさに天職でした。組織の価値を軸に共感できる人を集め、それを基に新たな方向性を築き上げたり、厳しい場面に遭遇しても自分と組織の芯を折らない様に対応したり、と毎日が学びと成功、そして失敗との戦いだったのです。

その後毎年売上が倍以上に伸び、出店店舗数が4カ国にまたがり、40店舗を超えた頃、トロント証券取引所に上場してはどうかという話がきました。私達の中ではまさか上場会社になれる会社規模だとは思っていなかったので、驚きと、これはチャンスかもしれないという思いで上場を決定しました。モントリオール本社では社員が50名強ぐらいで、決定から上場まで3ヶ月で、関わった全ての方達に体力的・精神的に大変なストレスをかけながら準備をして上場しました。次の1年半で7カ国に販売を広げ、132店舗に店舗数を増やしました。従業員も500名以上統括しながら、新店舗の開店、ECマースの拡大、新規事業の準備などを続ける中で、だんだん価値が見えなくなっていました。一旦停止し、原点に戻り、このビジネスの価値を考える事は許されないような環境になっていたので、会社から身を引く事を決めました。

ちょうど同時期に、モントリオール日本語センターに関わり始め、今まで全く縁のなかったボランティアという事を一度やってみようかなという軽い気持ちで運営に参加し始めました。

蓋を開けてみて驚いた事は、組織のポテンシャルの高さでした。センターは基本理念が創設時からはっきりしていて、大部分の方がその理念に寄り添いながら通っています。需要も断るほどあり、生徒数も300人程度、教員数も30人弱と他の課外アクティビティに比べるとかなり多いにも関わらず、自分の子供達、コミュニティーの為に何かできればと思っている方が大勢いる為、ボランティアで運営できてきたという、組織の根底にある価値感がとてもしっかりした団体でした。それなりの問題点はありましたが、ほぼ全て運営方法に関するものばかりで、自動化・効率化を少しすれば改善されることばかりでした。

一番重要な組織の本質、価値については、最初に正式に再度見直しましたが、少し補足するだけで、今後の運営成長への原動力にすることができたと思います。結果として、コロナの状況下で運営を継続できたこと、その副産物のような形で課外アクティビティやスピーチコンテストを発動できたことなどがあります。

何かをやる時には、組織でもまた個人でも、原点に戻ることは重要です。他にも数社起業し、他の起業家のサポートをしたりしながら今感じることは、特に厳しい状況に置かれた時こそ、ものの本質が見えないと、どちらの道を進みたいのか答えが見つからないということです。逆に、自分や自分の行なっていることの価値が見えている

時は、難しい状況があるからこそ一層好きになれる、やりがいや生きがいになります。

成功談ですねとたまに言われますが、成功とは、何度でも一旦停止して、ものの本質を見返しながら、それに寄り添って失敗もしながら物事を追求していける、という道のり自体なのではないかと思っています。

2021年6月

モントリオール日本語センター運営委員長

井澤 けい

4 領事便り

(1) 領事窓口の開館時間

当地における新型コロナウイルス感染の状況を踏まえ、当館の感染予防を徹底しつつも、在留邦人の皆さまのニーズに適切にお応えしていくため、昨年4月1日より、以下のとおり領事窓口時間を短縮していますので、改めてお知らせいたします。

●領事窓口の受付時間

10:00～12:30、13:30～15:00

※9:00～10:00 及び 15:00～17:00 につきましても、電話による照会（緊急の場合）、メールによる照会に対応しております。

【来館時の注意点】

昨年3月25日よりケベック州政府の要請を受ける形で、当館が入居するビル管理会社側は、入居テナント従業員以外の入館を1階受付において制限しています（土日祝日等の休館時対応と同様の措置）。

当館へ来館される方につきましては、1階受付において、氏名とともに在モントリオール日本国総領事館への訪問理由を告げることにより、入館を許可されることとなっています。

(2) 2021年度の領事出張サービスについて

新型コロナウイルス流行の影響により、現時点においては領事出張サービスの実施を見合わせている状況です。

今後、各州の状況を注視しつつ、行動・移動制限が緩和されれば、領事出張サービス再開しますので、在留邦人の皆さまにおかれましてはご不便をおかけしています

が、ご理解賜りますよう宜しくお願ひいたします。

(3) 在留届の内容は最新でしょうか？

海外において災害等の緊急事態が発生した際に、在留邦人の皆様の安否確認や必要な情報を提供する等のための連絡が迅速に行えるよう、在留届の記載内容を確認しております。

外国に3か月以上滞在する日本人は、お住まいの地域を管轄する在外公館に在留届を提出することが義務づけられています。在外公館は、在留届をもとに、日本人の皆様が不慮の事故や事件、災害に遭遇した際の安否確認、日本国内連絡先への緊急連絡等を行っています。そのためには、在留届の記載内容が常に最新の状態であることが重要です。

在留届を提出されている在留邦人の皆様のうち、在留届を書面で当館に提出された方におかれでは、届出内容に変更が生じた場合は、速やかに当館に御連絡くださるようお願いいたします。

なお、インターネット上で提出された方におかれでは、御自身でインターネットにて手続きをお願いいたします。

(4) 海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業のご案内

日本国外務省は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活に支障が出ている海外の在留邦人・日系人を支援するため、在外諸団体（日本人会、日本商工会議所、日系人団体等）を通じた「海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業」を実施することとなりました。

同事業は、日本人会、日本商工会議所、日系人団体等が実施する、新型コロナウイルスの感染拡大防止策やビジネス環境作りの支援を目的とする内容となっています。

申請には条件がありますので、詳しくは外務省ホームページをご確認ください（個人や企業による申請は認められていません）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003572.html

5 広報・文化便り

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を（culture@mt.mofa.go.jp）までお知らせください。毎月末までに原稿をいただければ翌月のメールマガジンに掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

(1) 当館ツイッターアカウント

当館ツイッターアカウントを開設しています。日本や当館の活動に関する情報を随時発信しています。

<https://twitter.com/JaponMontreal>

(2) 第 15 回日本国際漫画賞作品募集のお知らせ

4月7日から7月8日まで、日本国際漫画賞の作品募集を行っています。詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.manga-award.mofa.go.jp/>

(3) 日本関連行事等のお知らせ

* 以下の日本関連行事は、必ずしも当館が共催、後援、保証している行事ではありません。また、同行事にて表明される意見等は日本国政府の公式見解とは異なる内容を含み得ます。行事詳細については、各主催団体へ直接お問合わせください。

* 外部のサイトへのリンクは、あくまでも皆様への御参考情報です。外部のサイトに掲載されている内容や信頼性に関しましては、当館は一切責任を負いませんので御了承ください。

●ラヴァル大学図書館エスパス・ジャポン：オンライン一日仏語ランゲージエクスチング

ケベックと日本をインターネットソフトウェア Discord を使って繋ぎ、日本語・仏語それぞれの言語の学習を楽しみながら深めます。中級から上級レベルの方が対象です。

1月18日より隔週月曜 19時～21時

参加費：無料

問合わせ・申込先：佐藤祥子氏 sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca

●トロント日本映画祭

6月5日から27日まで、トロント日本映画祭がオンラインで開催されます。カナダ国内でのみ視聴可能です。(一部の映画については、オンタリオ州以外での視聴ができないなど地域制限がありますのでご確認ください。)

<https://jccc.on.ca/event/2021/05/toronto-japanese-film-festival-2021>

●草月流バーチャル生け花展「Ikebana in Motion」

6月12日から27日まで、在カナダ日本国大使館 HP にて、草月流バーチャル生け花展「Ikebana in Motion」をご覧いただけます。

https://www.ca.emb-japan.go.jp/itpr_en/Virtual_Sogetsu_Ikebana.html

また、6月17日と24日には、16時から、ガイド付きツアーのライブ配信も行われます。

https://www.ca.emb-japan.go.jp/2021_shared_images/Virtual_Sogetsu_flyer_2021_EN.pdf

●国際交流基金トロント日本文化センター主催（オンライン）イベント

夏の間、日本語教師向けにワークショップや情報交換会が開催されています。

<https://jftor.org/language/teachers/>

その他、様々なオンライン・イベントが随時開催されています。詳細はこちらからご確認ください。

<https://jftor.org/>

6 政治

(1) ケベック (QC) 州

- ・5月4日、プルー(Marie-Eve Proulx)州地方経済開発担当大臣がパワハラ疑惑で辞任。議員は続ける。プルー氏のポートフォリオはフィッツギボン(Pierre Fitzgibbon)経済大臣、ルクール(Lucie Lecours)経済担当大臣が引き継ぐ。
- ・5月5日、ラボーム(Regis Labeaume)ケベック市長は、今年11月実施予定の市長選には出馬しない意向を表明。ラボーム市長は14年間同市長を務めている。
- ・5月13日、ジョラン=バレット(Simon Jolin-Barrette)州仏語担当大臣は、仏語の地位向上を目指すため、仏語保護に関する州法101(仏語憲章)を改正する法案96を州議会に提出。主な改正点は以下の通り：

【教育】全CEGEPの定員に対する英語系CEGEPの定員の割合を2019-2020年水準の17.5%を上限とする。

【ビジネス】商標掲示の際の仏語の明確な優位性を再確立する。

【職場における使用言語】従業員数25~49人の企業も仏語憲章の対象とする。採用時に仏語以外の言語の知識を要求することを厳格に制限する。

【州の言語】ケベック州が「Nation」であり仏語が公用語であると認めるため1867年の憲法を改正する。

(新型コロナウィルス関連)

- ・5月1日、モントリオールのオリンピックスタジアム前で開催された反マスク着用集会に約3万人が参加。
- ・5月6日、州政府は12~17歳のワクチン接種を許可。
- ・5月14日、1日の接種数が11万回となり新記録を更新。
- ・5月14日、州政府は、接種を受けた州民に対しQRコードによる接種証明の発行を開始。
- ・5月18日、州政府は再開計画を発表。段階的に規制が緩和され、集団免疫が形成されたら(ワクチン2回接種率75%、おそらく8月)通常の状態に戻ることが見込まれる。
- ・5月18日、メディカゴ(田辺三菱製薬連結子会社、本社ケベック市)は、コロナワクチン候補の第II相臨床試験から良好な中間解析結果が得られたと発表。

- ・5月21日、アストラゼネカ製ワクチンの接種を受けた後に血栓症を発症した人が州内で8人に。
- ・5月27日、アストラゼネカ製ワクチンを2回接種する間隔が、16週間から8週間に短縮される。
- ・5月28日、デルタ（インドで最初に確認された変異株）による感染例が25例に。ほとんどが国境検査で確認されたもの。

(2) 大西洋州

- ・5月17日、大西洋州・QC州首相と米ニューイングランド6州知事によるオンライン会議開催。カナダよりもワクチン接種が進む米国から余剰ワクチン提供を受けること、国境再開に向けた協力について協議し、その手続き促進支援を求める両国政府に共同で書簡を送ることで合意。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・5月6日、フューリー州首相の任命で発足した経済回復対策チームは、報告書「The Big Reset」で、緊縮財政を勧告。財政危機脱却のために、公共部門の支出抑制、労働組合との契約見直し、州のエネルギー公社ナルコー解体、マスクラットフォールズ、アップーチャーチルフォールズを含む水力発電資産に関する連邦・民間パートナーシップ追求、公務員の昇給凍結、メモリアル大学と北大西洋カレッジへの補助金削減、仏語系教育委員会の廃止、消費税増税、富裕層に対する増税、オフショア石油開発使用料を債務返済とグリーンテクノロジーへの投資に充てること等が挙げられている。14日、フューリー州首相は、同報告書の勧告を受け緊急にとるべきアクションに言及した上で、州の負債解消のために次回選挙で負ける覚悟があると発言。
- ・5月31日、コーディ州財務大臣は州予算を発表。2021年度は歳入85億加ドル、歳出93億加ドル、赤字8.2億加ドルとなる見込み。経済回復のための勧告（上記）を一部取り込み、州政府は英語系学区解体、エネルギー公社ナルコーの合理化等を約束、2026年度の黒字化を目指す。

(新型コロナウイルス関連)

- ・5月12日、州政府は、アストラゼネカ製ワクチンの1回目接種を停止。
- ・5月16日、ワクチン接種対象年齢が12歳に引き下げられる。
- ・5月22日、ニューファンドランド島北東・中央部(Lewisporte to Summerford area)で警戒レベルが4に引き上げられる。24日、周辺地域(Gambo to Badger)の警戒レベルも4に引き上げられる。(6月1日、Lewisporte to Summerford areaとGambo to Badger地域の警戒レベルがそれぞれ3と2に引き下げられる。)
- ・5月30日、ニューファンドランド島西部(St. George's - Stephenville - Port au Port)で警戒レベルが4に引き上げられる。(6月1日、同地域周辺でも警戒レベルが4に引き上げられる。)

(4) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

- ・5月11日、シャーロットタウン市議会は、ダウンタウンにあるジョン・A・マクドナルド像の隣に先住民の長老か子どもの像を設置することを決定。マクドナルド初代カナダ首相は、先住民の子供向け寄宿学校制度設立等、先住民に対する差別の歴史の象徴との見方もある。同像はこの1年間で3回の破壊行為の対象となっており市議会は対応を協議していた。31日、BC州Kamloopsの先住民寄宿学校跡地で215人の子供の遺骨が埋まっているというニュースを受け、同市議会は、ジョン・A・マクドナルド像を永久撤去する動議を緊急に可決、像は翌日6月1日に撤去完了。
- ・5月27日、州政府は5段階(ステップ)からなる、6~9月にかけての再開・緩和計画「Moving Forward plan」を発表。各ステップの間は最低3週間あけられ、次のステップへの移行時期はワクチン接種状況、感染状況、医療体制等に応じて調整される。ステップ1(6月6日開始)では、私的な集まりの人数上限が屋内外で20人に引き上げられる。ステップ2(6月27日開始見込み)では、ワクチン1回以上接種済みの大西洋州民が入州時隔離不要となり、ステップ4(8月8日開始見込み)では、ワクチン接種を完了した国内旅行者は入州時隔離不要となる予定。

(新型コロナウイルス関連)

- ・5月18日、ワクチン接種対象年齢が12歳に引き下げられる。
- ・5月27日、州政府は、2回のワクチン接種の間隔を16週から12~14週に短縮すると発表。

(5) ノバスコシア(NS)州

- ・5月7日、州自由党で閣僚も務めたミラー議員が辞任を発表。自由党は議席数25となり少数派政権に(総議席数は51)。
- ・5月28日、州政府は、5段階(フェーズ)からなる再開・緩和計画を発表。各フェーズの期間は2~4週間となる見込み。6月2日に始まるフェーズ1では人の集まりやレストランのパティオ、学校の対面授業が再開する(ハリファックス、シドニー地域のみ学校対面授業は6月3日から再開)。次のフェーズへの具体的な移行時期は、感染状況、医療体制、ワクチン接種率等を考慮し、今後決定される。隔離なしの入州については、大西洋州からはフェーズ3、大西洋州外からはフェーズ4で可能となる予定だが、ワクチン接種状況、コロナ検査、他州の感染状況により隔離が義務付けられる可能性あり。

(新型コロナウイルス関連)

- ・5月7日、州政府は、州全域におけるロックダウンの継続とさらなる規制強化を発表。学校は少なくとも5月末まで遠隔授業を継続。NL・PEI州からの入州も停止(21日にPEI州との往来規制は若干緩和)。
- ・5月9日、州の衛生規則違反のため、アナポリス(州北西部)で集会を開催した教会と

26人の参加者に対し総額7万加ドル超の罰金が科される。

- ・5月10日、50歳以上を対象にドライブスルー形式のワクチン接種開始。
- ・5月14日、州政府は州上級裁判所に対し、反ワクチン・反ロックダウン集会を阻止するための差し止め命令を要請、承認される。同命令は全ての抗議集会を禁じるもので、非常事態宣言終了まで有効。ソーシャルメディア上で集会を宣伝することも違法になる。
- ・5月19日、州政府は、ロックダウンを少なくとも6月の第2週まで継続すると発表（28日に州政府は6月2日からの規制緩和を発表（上記））。
- ・5月27日、ワクチン接種対象年齢が12歳に引き下げられる。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

- ・5月10日、自治体選挙投票実施。ロックダウンとなっていたゾーン4の一部地域では5月25日に投票実施。
- ・5月25日、州全域の自治体選挙結果を発表。フレデリクトン、セントジョン、モンクトンの3大都市では全て女性が市長に当選・再選、東部シパガンでは州史上初めて黒人系のドゥンビア氏が当選。
- ・5月27日、州政府は3段階（フェーズ）からなる、6~8月にかけての再開・緩和計画「Path to Green」を発表。各フェーズでは州民のワクチン接種率、入院者数、警戒レベルが考慮される。フェーズ1（6月7日開始見込みであったが12歳以上人口1回目接種率75%未達成のため6月8日現在延期中）では、PEI・NL両州とQC州境のAvignonとTemiscouataからの入州は隔離不要となり、フェーズ2（7月1日開始見込み）では、NS州からの入州、ワクチン1回以上接種済みのカナダ他州と米メイン州からの入州、ワクチン接種を完了した海外からの入州は隔離不要となる（注：米国と海外からの入州については連邦政府による措置変更が前提）。フェーズ3（8月2日開始見込み）では「グリーンレベル」に到達し、非常事態宣言や規制が終了・撤廃される。

（新型コロナウイルス関連）

- ・5月5日、NB州政府は、州内で初めて、アストラゼネカ製ワクチンを接種後に血栓症を発症した60代の人が死亡したと発表。
- ・5月11日、州全域の警戒レベルが黄色に引き下げられる。
- ・5月13日、州政府は、アストラゼネカ製ワクチンの1回目接種を原則停止。
- ・5月26日、ワクチン接種対象年齢が12歳に引き下げられる。
- ・5月27日、州政府は、31日より、ワクチン1回接種率が50%を下回る長期介護施設に勤務する未接種職員に対し、1日おきにコロナ検査（ラピッドテスト）実施を義務付けると発表。州内563施設のうち99施設で職員の1回目接種率が50%を下回っている。

【各州世論調査結果（未確定分は除く）】

(1) 州政党支持率

- ・QC州（レジェ（Leger Marketing）調べ、4月30日～5月2日）：ケベック未来連合(CAQ)46%、自由党(PLQ)20%、ケベック連帯(QS)14%、ケベック党(PQ)12%、その他9%

(2) モントリオール市長選(2021年11月実施予定)

- ・レジェ(Leger Marketing)調べ、5月19~20日)：プラント(Valerie Plante、現職)34%、コデール(Denis Coderre、前職)46%、その他19%

7 経済

(1) QC州

- ・5月1日、最低賃金が時給13.50加ドル(+40セント)に引き上げられる。
- ・5月7日、電気バス・トラック製造のLion社は、米国工場用地を選定。イリノイ州シカゴ郊外の90万平方フィート(8.4万平方メートル)の敷地に電気バス・トラック製造工場を2022年後半に開設予定。
- ・5月7日、鉄鉱石価格はこの1年間で130%上昇し2011年の資源ブームの時の最高値193米ドルを上回る。コート・ノール(Cote-Nord)地域では今後数ヶ月で10億ドル以上の投資が行われる可能性あり。
- ・5月12日、ハイドロケベック(HQ)は、米ニューヨーク市に対して25年間で最大10.4テラワット時(TWh)の電力を供給するための入札に参加。受注に成功すればHQ史上最大の輸出契約となる。
- ・5月13日、再生可能エネルギー研究センターNergicaは、太陽光発電による発電コストが2030年までに水力・風力によるものと同等または下回るようになるとの調査結果を発表。また同発表によると、ハイドロケベック(HQ)は2025年には住宅用太陽光発電コストが水力発電による電気料金と競合する可能性を見据え、2019年よりモントリオールのサウスショアで太陽光発電プロジェクトを実施。
- ・5月17日、ハイドロケベック(HQ)とクリーンテクノロジー・アクセラレータCycle Momentumは、ルゴー政権が目指す州の食糧自給率向上に向けた新たな温室テクノロジー開発に最大5万加ドルの融資を行うと発表。プロジェクトはエネルギー管理、水分制御、灌漑、照明、暖房、熱回収等の分野で7月2日まで募集中。選定される企業は2022年初めまでに実用可能なプロトタイプの用意があることが条件。
- ・5月17日、州政府は、ケベック市とレヴィを結ぶ第3の連絡道となる川底トンネルプロジェクトを発表。ケベック市側Laurentienne高速道路とレヴィ側の高速20号線をセントローレンス川底でつなぐ全長8.3km、総工費100億加ドル、工期10年のプロジェクトで、完成すれば1日に5~5.5万台の車がトンネルを利用することが見込まれるという。
- ・5月18日、通信大手のTelusは、2024年までに総額90億加ドルを出し、州内157以上のコミュニティを2021年中に自社の5Gネットワークに接続する計画を発表。
- ・5月19日、連邦政府は、量子コンピューティングで世界的リーダーになることを目指し、国家戦略策定のため2021年度予算に3.6億加ドルを計上している。IBMイノベーション担当シニアディレクターJean-Francois Barsoum氏は、量子が産業・経済に与える影響は、3~10年後には、AIと同じくらい重要になるとみている。

・5月27日、ケベック投資公社(IQ)は、企業債権者調整法適用下にあるアビティビ=テミスカマング地域のNorth American Lithium (NAL、仮名Lithium Amerique du Nord)買収に向けて、豪サヨナ(Sayona)とそのパートナーである米ピードモント・リチウム(Piedmont Lithium)と合意。NAL鉱山はリチウム精鉱18万トンの生産能力を持ち、IQは債権者となっている。

(2) NL州

・5月27日、石油開発のサンコー・エナジー(本社カルガリー)リトル(Mark Little)CEOは、セント・ジョンズ東方350kmに位置するテラ・ノヴァ(Terra Nova)オフショア油田閉鎖の可能性を示唆。同油田は浮体式生産貯蔵積出設備(FPSO)改修による延命工事がパンデミックで中断しており、工事再開に向けてパートナー7企業の合意が得られないとのこと。

(3) PEI州

・5月4日、シャーロットタウン空港は、2020年の旅客数は71480人と前年度比81%減、収入は470万加ドルと前年度比57%減であったと発表。同空港には現在、エアカナダのモントリオール便が1日1便発着するのみであるが、夏に向けエアカナダの増便、フレア、ウエストジェット、PALといった航空各社の再開や新規就航が期待される。

(4) NS州

・5月27日、閉鎖中の製紙企業ノーザンパルプ(Northern Pulp)は、再稼働を目指し州環境省に新たな計画案を提出。ミクマク・コミュニティのあるポートハーバー(州北岸ピクトゥ・カウンティ)で1967年から排水を排出してきた同社は、2015年に制定された「ポートハーバー法」にもとづき2020年1月に閉鎖した。

・5月31日、ピアリダイ・エナジー(Pieridae Energy、本社カルガリー)は、ゴルドボロ(Goldboro、州東海岸)に建設予定の液化天然ガス(LNG)工場建設プロジェクトに必要な100億ドルの資金調達のため三菱UFJ銀行(MUFG)を採用。これまでの財務アドバイザーであったソシエテ・ジェネラル銀行が、環境問題を理由に新規のシェールガス融資を段階的に停止することを決定したため。同プロジェクトは、アルバータ(AB)州からパイプラインで届く天然ガスをゴルドボロ施設で液化しヨーロッパに輸出するというもので、ピ社は6月末までの最終投資決定(FID)を目指す。

(5) NB州

・5月25日、米商務省による、NB州企業を含むカナダ産木材に対するアンチダンピング・相殺関税を倍増する仮決定に対し、ヒッズ州首相は、米国はNB州含むカナダ産木材に依存しており、関税引き上げで困るのは米国民であるとの声明を発表。関税率が現在の4.2%から15.8%になる可能性のある州最大の木材業者JDアーヴィングはノーコメント。最終税率は今後6か月間にわたる審査を経て決定される。

[在モントリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから、当館に在留届を提出されている方と、当館メールマガジン購読登録をされている方に向けて送信されています。本メールあてに直接返信なさないようお願ひいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要望は以下のメールアドレスあてに送信してください。

emagazine@mt.mofa.go.jp

○メールマガジン購読登録をされている方で、配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、emagazine@mt.mofa.go.jpまでご連絡ください。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モントリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行つた方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○メールマガジンのバックナンバーは、以下のURLをクリックすると閲覧いただけます。
https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ（www.kantei.go.jp）

外務省ホームページ（www.mofa.go.jp/mofaj/）

在カナダ日本大使館ホームページ（www.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館ホームページ（https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館Facebook（www.facebook.com/JapanConsMontreal）

当館Twitter：@JaponMontreal <https://twitter.com/JaponMontreal>

○発行：在モントリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333, Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当

（emagazine@mt.mofa.go.jp）までご相談ください。

